

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

このドキュメントは、里兆法律事務所（LeeZhao Law Office）の登録商標です。本ドキュメントの複製、転載、または他の目的での使用は、里兆法律事務所の事前の書面許可なくしてはなりません。

Issue 781-2022/07/12～2022/07/18

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国务院 2022 年度立法工作计划..... 2
- 国家市场监督管理总局关于试点委托开展部分经营者集中案件反垄断审查的公告..... 2
- 国务院关于进一步优化进口物品新冠肺炎疫情防控工作的通知..... 3
- 海关总署关于开展 2022 年度法定检验商品以外进出口商品抽查检验工作的公告..... 3
- 中国银行保险监督管理委员会关于进一步推动金融服务制造业高质量发展的通知..... 4
- 上海市人民政府关于促进“五型经济”发展的若干意见..... 4

二、里兆解读

- 金融机构个人信息保护的合规要点解析（连载之一/共二篇）..... 5

三、近期热点话题..... 8

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 国务院 2022 年度立法作業計画..... 2
- 一部の事業者集中事案に対する独占禁止審査の委託試行に関する国家市場監督管理総局による公告..... 2
- 輸入品の新型コロナウイルス感染症蔓延防止作業をさらに最適化することに関する国务院による通知..... 3
- 2022 年度法定検査商品以外の輸出入商品の抜取検査作業に関する税関総署による公告..... 3
- 金融サービス業及び製造業の質の高い発展をさらに推進することに関する中国銀行保険監督管理委員会による通知..... 4
- 「5 つの経済」（「イノベーション型経済」、「サービス型経済」、「本部型経済」、「開放型経済」、「流量型経済」）の発展を促進することに関する上海市人民政府による若干意见..... 4

二、里兆解説

- 金融機関の個人情報保護に関するコンプライアンス遵守ポイントの考察と分析（連載その一、全二回）..... 5

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

● 国务院 2022 年度立法工作计划

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2022〕24 号
【发布日期】2022-07-14
【内容提要】国务院 2022 年度立法工作计划包括：

拟提请/预备提请全国人大常委会审议的法律案
- 拟提请：关税法草案、增值税法草案、金融稳定法草案、治安管理处罚法修订草案等 16 件。 - 预备提请：消费税法草案、电信法草案、危险化学品安全法草案、反不正当竞争法修订草案、会计法修订草案、银行业监督管理法修订草案、商业银行法修订草案、反洗钱法修订草案、保险法修订草案、对外贸易法修订草案、仲裁法修订草案、海关法修订草案等。
拟制定、修订的行政法规
网络安全数据安全条例、商用密码管理条例（修订）、专利法实施细则（修订）等 16 件。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-07/14/content_5700974.htm

● 国家市场监督管理总局关于试点委托开展部分经营者集中案件反垄断审查的公告

【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国家市场监督管理总局公告 2022 年第 23 号
【发布日期】2022-07-15
【内容提要】2022 年 08 月 01 日至 2025 年 07 月 31 日期间，试点委托北京、上海、广东、重庆、陕西等 5 个省（直辖市）市场监督管理部门实施部分经营者集中案件反垄断审查事项。市场监管总局统一受理经营者集中申报并在试点省级市场监管部门审查报告和审查意见基础上作出审查决定。

委托事项
市场监管总局将根据工作需要，将部分符合下列标准之一的适用经营者集中简易程序的案件委托试点省级市场监管部门负责审查： （一）至少一个申报人住所地在该部门受委托联系的相关区域（“相关区域”）的； （二）经营者通过收购股权、资产或者合同等其他方式取得其他经营者的控制权，其他经营者的

一、最新中国法令

● 国务院 2022 年度立法作业计划

【发布机关】国务院办公厅
【发布番号】国弁発〔2022〕24 号
【発布日】2022-07-14
【概要】国务院 2022 年度立法作业计划には、以下のものが含まれる。

審議項目として全国人民代表大会常務委員会に提出する予定のある/暫定的に挙げられている法律案
- 審議項目として提出する予定のあるもの：関税法草案、増値税法草案、金融安定法草案、治安管理処罰法改正草案など 16 件。 - 審議項目として暫定的に挙げられているもの：消費税法草案、電信法草案、危険化学品安全法草案、不正競争防止法改正草案、会計法改正草案、銀行業監督管理法改正草案、商業銀行法改正草案、マネーロンダリング防止法改正草案、保険法改正草案、対外貿易法改正草案、仲裁法改正草案、税関法改正草案など。
制定し、改正する予定のある行政法規
ネットワークデータセキュリティ管理条例、商用暗号管理条例（改正）、特許法実施細則（改正）など 16 件。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-07/14/content_5700974.htm

● 一部の事業者集中事案に対する独占禁止審査の委託試行に関する国家市場監督管理総局による公告

【发布机关】国家市場監督管理總局
【发布番号】国家市場監督管理總局公告 2022 年第 23 号
【発布日】2022-07-15
【概要】2022 年 8 月 1 日から 2025 年 7 月 31 日までの間、北京、上海、広東、重慶、陝西など 5 省（直轄市）の市場監督管理部門に一部の事業者集中事案に対する独占禁止審査事項の実施を試験的に委託する。市場監督管理總局は、事業者集中申告を一括受理し、且つ試行対象となる省級市場監督管理部門の審査報告及び審査意見に基づき、審査決定を行う。

委託事項
市場監督管理總局は、業務上の必要に応じて、以下の基準のいずれか 1 つに合致する、事業者集中簡易手続きを適用する一部事案に対する審査を、試行対象となる省級市場監督管理部門に委託する。 （一）少なくとも一人の申告者の住所地在該部門が委託を受けて連絡する関連区域（「関連区域」）にある場合。 （二）事業者が持分、資産の買収又は契約などその他の方式を通じて、その他の事業者の支配権を取得し、

住所地在相关区域的；
 (三) 经营者新设合营企业，合营企业住所地在相关区域的；
 (四) 经营者集中相关地域市场为区域性市场，且该相关地域市场全部或主要位于相关区域的；
 (五) 市场监管总局委托的其他案件。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fldes/202207/t20220715_348645.html

● 国务院关于进一步优化进口物品新冠肺炎疫情防控工作通知

【发布单位】国务院应对新型冠状病毒肺炎疫情联防联控机制综合组
 【发布文号】国卫明电〔2022〕270号
 【发布日期】2022-07-12
 【内容提要】根据该通知，将对进口非冷链物品（运输温度在10℃以上的进口物品）实施分级分类管理。进口非冷链物品被污染风险分为低风险和高风险两个风险等级。

判定为高风险的进口非冷链物品	- 按照国务院联防联控机制综合组《关于印发进口高风险非冷链集装箱货物检测和预防性消毒工作方案的通知》规定的分工和流程实施预防性消毒。 - 各地不再对进口非冷链物品进行新冠病毒核酸检测。
不适宜预防性消毒的高风险进口非冷链物品	对于危险化学品、水果、蔬菜、精密仪器等无外包装或外包装易造成消毒液体渗透污染的物品，不实施新冠病毒核酸检测和预防性消毒，由地方联防联控机制视情以适当方式进行处置。
判定为低风险的进口非冷链物品	不再实施新冠病毒核酸检测和预防性消毒。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.nhc.gov.cn/...>

● 海关总署关于开展2022年度法定检验商品以外进出口商品抽查检验工作的公告

【发布单位】海关总署
 【发布文号】海关总署公告2022年第60号
 【发布日期】2022-07-13
 【内容提要】自本公告发布之日起，海关总署将对

その他の事業者の住所地在関連区域にある場合。
 (三) 事業者が合併企業を新設し、合併企業の住所地在関連区域にある場合。
 (四) 事業者が集中する関連地域市場が区域性市場であり、且つ当該関連地域市場の全部又は大部分が関連区域に位置する場合。
 (五) 市場監督管理総局が委託したその他の事案。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fldes/202207/t20220715_348645.html

● 輸入品の新型コロナウイルス感染症蔓延防止作業をさらに最適化することに関する国务院による通知

【発布機関】国务院による新型コロナウイルス感染症蔓延防止連携組織総合組
 【発布番号】国衛明電〔2022〕270号
 【発布日】2022-07-12
 【概要】本通知によると、輸入非コールドチェーン物品（輸送温度が10℃以上の輸入物品）について等級別・種類別の管理を実施する。輸入非コールドチェーン物品の汚染リスクは、低リスク及び高リスクの2つのリスクレベルに分けられる。

高リスクと判定された輸入非コールドチェーン物品	- 国务院感染症蔓延防止連携組織総合組の「輸入高リスク非コールドチェーンコンテナ貨物検査及び予防的消毒作業方案の印刷配布に関する通知」に定める役割分担及び手順に従い、予防的消毒を実施する。 - 各地では、今後、輸入非コールドチェーン物品へのPCR検査を行わない。
予防的消毒の実施に適さない高リスク輸入非コールドチェーン物品	危険化学品、果物、野菜、精密機器などの包装がなく、又は包装が消毒液の浸透汚染が生じやすい物品については、PCR検査及び予防的消毒を行わず、各地方の感染症蔓延防止連携組織が状況に応じて適切な方法で処理する。
低リスクと判定された輸入非コールドチェーン物品	今後、PCR検査及び予防的消毒は実施しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.nhc.gov.cn/...>

● 2022年度法定検査商品以外の輸出入商品の抜取検査作業に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署
 【発布番号】税関総署公告2022年第60号
 【発布日】2022-07-13
 【概要】本公告の公布日から、税関総署は、本

本年度法定检验商品以外的部分进出口商品开展抽查检验，抽查检验工作按照《[进出口商品抽查检验管理办法（2018年修订）](#)》执行。抽查商品范围包括：

进口商品
文具、婴童用品、家用洗碗机、电子坐便器、口腔器具、仿真饰品等。
出口商品
儿童玩具、儿童自行车、儿童滑板车、电热水袋等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4467152/index.html>

- [中国银行保险监督管理委员会关于进一步推动金融服务制造业高质量发展的通知](#)

【发布单位】中国银行保险监督管理委员会办公厅
 【发布文号】银保监办发〔2022〕70号
 【发布日期】2022-07-04
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-07/12/content_5700511.htm

- [上海市人民政府关于促进“五型经济”发展的若干意见](#)

【发布单位】上海市人民政府
 【发布日期】2022-07-15
 【内容提要】本意见就促进创新型经济、服务型经济、总部型经济、开放型经济、流量型经济发展提出五个重点举措、八个专项行动计划、四项保障措施。包括：

强化创新型经济引领作用
▪ 推动集成电路、生物医药、人工智能三大产业领域“上海创造”加快转化为“上海制造”； ▪ 推进职务科技成果权属改革试点，建设高校技术转移专职机构； ▪ 支持大中小企业与各类创新主体融通创新，开展国有企业创新综合改革试点，支持外资企业依法参与政府科研项目。
提升服务型经济能级水平
▪ 加快推动建立国际金融资产交易平台、场内全国性大宗商品仓单注册登记中心和国际油气交易中心，建设全球资产管理中心；

年度の法定検査商品以外の一部輸出入商品について抜取検査を実施し、抜取検査作業は「[輸出入商品抜取検査管理弁法（2018年改正）](#)」に従い実施する。抜き取り検査対象商品の範囲は、以下の通りである。

輸入品
文房具、ベビー用品、家庭用食器洗い乾燥機、温水洗浄便座、口腔ケア用品、イミテーションアクセサリなど。
輸出品
子供の玩具、子供用自転車、子供用スケートボード、電気湯たんぽなど。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4467152/index.html>

- [金融サービス業及び製造業の質の高い発展をさらに推進することに関する中国銀行保険監督管理委員会による通知](#)

【発布機関】中国銀行保険監督管理委員会弁公庁
 【発布番号】銀保監弁発〔2022〕70号
 【発布日】2022-07-04
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-07/12/content_5700511.htm

- [「5つの経済」（「イノベーション型経済」、「サービス型経済」、「本部型経済」、「開放型経済」、「流量型経済」）の発展を促進することに関する上海市人民政府による若干意见](#)

【発布機関】上海市人民政府
 【発布日】2022-07-15
 【概要】本意見では、イノベーション型経済、サービス型経済、本部型経済、開放型経済、流量型経済の発展促進について、5つの重点措置、8つの個別行動計画、4つの保障措施を打ち出した。それには、以下の内容が含まれる。

イノベーション型経済をけん引的役割を強化する
▪ 集積回路、バイオ医薬品、人工知能の3大産業分野における「上海創造」から「上海製造」への転換を加速させる。 ▪ 職務科学技術成果権利帰属の改革試行を推進し、大学の技術移転専門機構を設置する。 ▪ 大規模及び中小企業が各種の革新主体と融通を利かせて革新するよう支援し、国有企業の革新総合改革試行を展開し、外資企業が法律に依拠して政府の科学研究プロジェクトに参加するよう支援する。
サービス型経済レベルを引き上げる
▪ 国際金融資産取引プラットフォーム、場内の全国規模大口商品在庫登録登記センター及び国際石油ガス取引センターの設立を加速さ

▪ 做好跨境服务贸易负面清单管理模式落地实施准备工作，有序推动跨境交付、自然人移动等服务贸易开放模式创新。
增强总部型经济核心功能
▪ 吸引具有实体性功能的跨国公司地区总部落户上海，支持在沪跨国公司地区总部升级为亚太或全球总部； ▪ 探索以同一集团的不同事业部作为总部认定的主体。
放大流量型经济溢出效应
▪ 打通人才、资金、数据等要素境内境外流通堵点； ▪ 支持国内外流量巨头在沪集聚资金流、货物流、技术流、人才流，在线上线下融合中促进数字产业化和产业数字化。
实施高新技术企业倍增行动计划
▪ 加大对高新技术企业的支持力度，同步优化高新技术企业审核权下放和事中事后监管机制。
实施总部增能行动计划
▪ 提升总部企业全球投资、资金统筹、贸易综合、科技创新等功能，探索制定实施针对性的服务便利化政策。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220715/b77b62630d9d4ca3b2ad58b024ea3d11.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

- [金融机构个人信息保护的合规要点解析（连载之一/共二篇）](#)

伴随着《个人信息保护法》（以下称“个保法”）的颁布、实施，各行各业对于个人信息保护的问题日渐关注。金融业作为高度信息化行业，在大数据技术的广泛应用下，通过日常业务掌握并处理了大量的客户个人信息。在如何落实个人信息保护的问题上，金融机构也面临不少难点与挑战。

せ、グローバル資産管理センターを建設する。 ▪ クロスボーダーサービス貿易ネガティブリスト管理モデルの貫徹・実施の準備作業を遂行し、越境引き渡し、自然人移動などのサービス貿易開放モデルの革新を秩序正しく推進する。
本部型経済の中核機能を強化する
▪ 実体的な機能を備えた多国籍企業の地域本部を上海に誘致し、上海における多国籍企業の地域本部からアジア太平洋又はグローバル本部への昇格を支援する。 ▪ 同じグループの異なる事業部を本部認定の主体とすることを模索する。
流量型経済の波及効果を増幅させる
▪ 人材、資金、データなどの要素の国内・国外の流通の停滞を解消する。 ▪ 国内外の流量型大手企業が上海で資金フロー、貨物フロー、技術フロー、人材フローを集積するよう支援し、オンラインとオフラインの融合の中でのデジタル産業化及び産業のデジタル化を促進する。
ハイテク企業倍增行動計画を実施する
▪ ハイテク企業への支援を強化し、ハイテク企業審査権の委譲及び事中・事後の監督管理メカニズムを同時に最適化する。
本部強化行動計画を実施する
▪ 本部企業のグローバル投資、資金の統一的計画、貿易の統合、科学技術革新などの機能を強化し、ニーズに合わせたサービス利便化政策の制定実施を模索する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220715/b77b62630d9d4ca3b2ad58b024ea3d11.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

- [金融機関の個人情報保護に関するコンプライアンス遵守ポイントの考察と分析（連載その一、全二回）](#)

「個人情報保護法」の公布、施行に伴い、さまざまな業界において個人情報保護への関心が日増しに高まっている。高度に情報化された金融業界では、ビッグデータ技術の普及により、日常の業務を通じて大量の顧客の個人情報が保有され、処理されている。個人情報保護をどのように遂行するかという点で、金融機関も多くの困難や課題に直面している。

近日，银保监会发布了《银行保险机构消费者权益保护管理办法（征求意见稿）》（以下称“《征求意见稿》”），对银行保险机构的个人信息保护工作提出了更明确的要求，包括“应当建立消费者个人信息保护机制，完善内部管理制度、分级授权审批和内部控制措施，对消费者个人信息实施全流程分级分类管控”，并专门设置了一章，规定了该如何保护金融消费者的信息安全权。《征求意见稿》虽然还不是有法律效力的正式文件，但可对了解监管部门的个人信息保护工作监管思路提供有益的参考。为此，我们针对目前金融机构个人信息保护的现状，结合现行法律规定及《征求意见稿》，就金融机构在处理自行收集或他方提供的个人信息时涉及的合规问题进行解析，并提供若干实操上的建议。

一、个人金融信息保护的立法与监管

加强对金融消费者的个人信息保护，一直是金融监管部门较为关注的问题。在个保法施行前的近二十年间，关于金融机构个人信息保护的基本规则与概括性规定就散见于相关法律、法规、部门规章、规范性文件及国家标准中。据不完全统计，至少包括如下文件：

生效时间	发文机关	法规、文件名
2000年04月	国务院	《个人存款账户实名制规定》
2003年09月	中国人民银行	《人民币银行结算账户管理办法》
2007年01月	全国人大常委会	《中华人民共和国反洗钱法》
2007年08月	中国人民银行等四部委	《金融机构客户身份识别和客户身份资料及交易记录保存管理办法》
2011年05月	中国人民银行	《关于银行业金融机构做好个人信息保护工作的通知》（“17号文”）
2012年03月	中国人民银行	《关于金融机构进一步做好客户个人金融信息保护工作的通知》
2013年03月	国务院	《征信业管理条例》
2017年06月	全国人大常委会	《中华人民共和国网络安全法》
2017年06月	最高人民法院、最高人民检察院	《关于办理侵犯公民个人信息刑事案件适用法律若干问题的解释》

先頃、中国銀行保險監督管理委員會は「銀行保險機構消費者權益保護管理弁法（意見募集稿）」（以下「意見募集稿」という）を公表し、銀行保險機構による個人情報保護について、「消費者個人情報保護メカニズムの構築、内部管理制度及び等級別の認可審査の授權及び内部コントロール措置の整備、消費者個人情報に対する全プロセス等級別及び分類別管制の実施を行うべきであること」を含めた一層明確な要求が示され、また、個別に一章を設け、金融消費者の情報セキュリティに係る権利をどのように保護すべきかについて定めた。「意見募集稿」はまだ法的効力を持つ正式文書ではないが、監督管理部門による個人情報保護作業に対する監督管理上の考え方を把握するうえでは、有用な参考資料となり得る。そこで、現在の金融機関における個人情報保護の現状について、現行の法律規定及び「意見募集稿」を踏まえ、金融機関が自ら収集した個人情報、又はその他の者から提供された個人情報を取扱う際に関係してくるコンプライアンス遵守ポイントを考察及び分析し、若干の実践上のアドバイスを提供する。

一、個人金融情報保護に関する立法及び規制

金融消費者の個人情報保護の強化は、以前から金融監督管理部門が相対的に関心を払っていた問題であった。個人情報保護法が施行されるまでの20年近い期間において、金融機関の個人情報保護に関する基本規則や概括的な規定は、関連法律、法規、部門规章、規範性文書及び国家基準などに散見されていた。不完全な統計によると、少なくとも以下の文書が含まれている。

発効年月	公布機関	法令、文書名
2000年4月	国务院	「個人預金口座实名制規定」
2003年9月	中国人民銀行	「人民元銀行決済口座管理弁法」
2007年1月	全国人民代表大会常務委員会	「中華人民共和国資金洗浄防止法」
2007年8月	中国人民銀行等の4つの部門又は委員会	「金融機関顧客身元識別と顧客身元資料及び取引記録保存管理弁法」
2011年5月	中国人民銀行	「銀行業金融機関による個人金融情報保護業務の貫徹に関する通知」（「17号文」）
2012年3月	中国人民銀行	「金融機関による顧客の個人金融情報保護業務のさらなる貫徹に関する通知」
2013年3月	国务院	「信用調査業管理条例」
2017年6月	全国人民代表大会常務委員会	「中華人民共和国サイバーセキュリティ法」
2017年6月	最高人民法院、最高人民検察院	「公民個人情報侵害刑事事件の取扱いに適用する法律に係る若干の問題に関する解釈」

2018 年 05 月	中国银保监会	《银行业金融机构数据治理指引》
2019 年 02 月	国家互联网 信息办公室	《金融信息服务管理规定》
2019 年 09 月	中国人民 银行	《移动金融客户端应用 软件安全管理规范》
2020 年 02 月	中国人民 银行	《个人金融信息保护技 术 规 范 》（ JR/T 0171—2020）（ “《技 术规范》” ）
2020 年 07 月	中国银保监会	《商业银行互联网贷款 管理暂行办法》
2020 年 09 月	中国人民 银行	《金融数据安全 数据 安全分级指南》（JR/T 0197-2020）（ “《分级 指南》” ）
2020 年 11 月	中国人民 银行	《中国人民银行金融消 费者权益保护实施办 法》
2020 年 11 月	中国人民 银行	《金融控股公司监督管 理试行办法》
2020 年 01 月	全国人大	《中华人民共和国民法 典》
2021 年 09 月	全国人民代 表大会	《中华人民共和国数据 安全法》
2021 年 09 月	国务院	《关键信息基础设施安 全保护条例》

在早期的相关法律法规、规范性文件中，金融领域关于“个人信息”的概念被零散地表述为“客户身份资料”、“账户信息”、“客户信息”等。直到 2011 年，中国人民银行发布“17 号文”，首次使用了“个人金融信息”这一概念，其含义为：银行业金融机构在开展业务时，或通过接入中国人民银行征信系统、支付系统以及其他系统获取、加工和保存的个人信息，包括个人身份信息、个人财产信息、个人账户信息、个人信用信息、个人金融交易信息、衍生信息及在与个人建立业务关系过程中获取、保存的其他个人信息。2020 年，中国人民银行发布《技术规范》，将个人金融信息又划分为账户信息、鉴别信息、金融交易信息、个人身份信息、财产信息、借贷信息及其他反映特定个人某些情况的信息。

个保法出台之前，对个人金融信息的保护虽有一系列的部门规章、规范性文件作为监管依据，但彼此间并未形成完整、清晰的法律体系。个保法作为个人信息保护领域的基本法，确立了个人信息全生命周期的基本保护原则以及个人信息在向第三方提供、跨境传输等方面的保护规则，一定程度上填补了过去个人金融信息相关规定中的空白与漏洞。同时，金融监管部门又可以在个保法的基础上，根据金融行业自身特点，不断制定出更细化、更便于操作的监管办法与行业规则。

2018 年 5 月	中国銀行保險監 督管理委員會	「銀行業金融機関のデー タ管理ガイドライン」
2019 年 2 月	国家互聯網信息 弁公室	「金融情報サービス管理 規定」
2019 年 9 月	中国人民銀行	「モバイル金融端末アプリ セキュリティ管理規範」
2020 年 2 月	中国人民銀行	「個人金融情報保護技 術 規 範 」（ JR/T 0171—2020）（「技術規 範」）
2020 年 7 月	中国銀行保險監 督管理委員會	「商業銀行オンライン融 資管理暫定弁法」
2020 年 9 月	中国人民銀行	「金融データセキュリティ データセキュリティ等級別 ガイドライン」（JR/T 0197-2020）（「等級別 ガイドライン」）
2020 年 11 月	中国人民銀行	「中国人民銀行金融消 費者權益保護實施弁 法」
2020 年 11 月	中国人民銀行	「金融持株会社監督管 理試行弁法」
2020 年 1 月	全国人民代表大 会	「中華人民共和國民法 典」
2021 年 9 月	全国人民代表大 会常務委員會	「中華人民共和國デー タセキュリティ法」
2021 年 9 月	國務院	「重要情報インフラ安全 保護条例」

初期の関連法令、規範性文書では、金融分野における「個人情報」の概念は、「顧客身元資料」「口座情報」「顧客情報」等として散発的に表現されていた。2011 年に至ってから、中国人民銀行が公表した「17 号文」において初めて「個人金融情報」という概念が使われた。その意味は、銀行業金融機関が業務を行う過程で、又は中国人民銀行の信用システム、決済システム及びその他のシステムへのアクセスを通じて取得、加工及び保存する個人情報であり、個人身元情報、個人財産情報、個人口座情報、個人信用情報、個人金融取引情報、派生情報及び個人との業務関係を構築する過程で取得、保存するその他の個人情報を含むものである。2020 年、中国人民銀行は「技術規範」を発表し、個人金融情報をさらに口座情報、識別情報、金融取引情報、個人身元情報、財産情報、貸借情報及びその他特定個人の一定の状況を反映する情報へと分類した。

個人情報保護法が公布されるまでは、個人金融情報の保護するものとして一連の部門規章、規範性文書が監督管理の根拠としてあったのだが、それら同士の間では完全かつ明確な法体系は形成されていなかった。個人情報保護法は、個人情報保護分野の基本法として、個人情報処理の全ライフサイクルの基本保護原則及び個人情報の第三者への提供、越境移転等に関する保護ルールを確立するものであり、従来の個人金融情報の関連規定における空白や抜け穴をある程度埋めるものとなった。同時に、金融監督管理部門は、個人情報保護法をベースとして、金融業界の独自の特徴に応じて、より詳細且つ運用しやすい監督管理方法と業界規則を引き続き策定していくことができる。

金融业作为“强监管”行业,较其他行业而言,往往对违规风险的敏感度更高,合规要求也更高。从银保监会、中国人民银行及其分支机构近年来开具的行政处罚单来看,金融机构在个人信息保护上的违规行为主要表现在“未明示收集、使用消费者金融信息的目的、方式和范围”¹、“未按规定保存客户身份资料或交易记录”²、“个人金融信息收集不符合最少、必需原则”³、“未经同意查询个人信息”⁴、“提供个人不良信息未事先告知信息主体”⁵、“未经授权或同意擅自收集、使用个人金融信息办理其他业务”⁶、“未建立以分级授权为核心的消费者金融信息使用管理制度”⁷、“未经客户授权向第三方提供个人信息”⁸等方面,处罚对象涵盖了各类银行(包括国有银行、地方商业银行、外资银行等)、保险公司、证券公司、信托公司等,处罚方式一般采用涉事机构与相关从业人员的“双罚”模式。

由于篇幅限制,暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中,我们将继续解读“金融机构个人信息保护的合规要点”和“对构建个人金融信息保护机制的若干建议”。

(作者: 里兆律师事务所 裴德宝 沈思明)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题(=律师近期的关注话题)

- [个人信息出境标准合同\(征求意见稿\)](#)
- [《反垄断法\(2022年修订\)》](#)

金融業界は「規制の強い」業界であり、他の業界と比べると、コンプライアンス違反のリスクについて一層敏感であり、コンプライアンス遵守の要求レベルも一層高くなる。银保监会、中国人民银行及びその分支機構がこの数年で発行した行政処罰決定書を見る限りでは、金融機関における個人情報保護違反には主に「消費者金融情報の収集と利用の目的、方法及び範囲を明示しなかった」¹、「顧客の身元資料又は取引記録を規定通りに保管しなかった」²、「個人情報の収集は必要最小限との原則に従わなかった」³、「同意なく個人情報にアクセスした」⁴、「不利益な個人情報を提供する際に、事前に情報主体に告知しなかった」⁵、「授權又は同意なく、その他の業務処理のために個人情報を収集、利用した」⁶、「等級別の授權を核心とする消費者金融情報の使用管理体制を構築していない」⁷、「顧客からの授權なく第三者に個人情報を提供した」⁸などの方面で顕在化しており、処罰の対象は、各種銀行(国有銀行、地方商業銀行、外資系銀行などを含む)、保険会社、証券会社、信託会社等多岐にわたり、処罰方法は一般的に、関係機関と関係実務者に対する「ダブルペナルティ」方式を採用している。

紙面に限りがあるため、ひとまず上記の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、「金融機関の個人情報保護に関するコンプライアンス遵守ポイント」及び「個人金融情報保護メカニズムの構築に関する若干の提案」について更に考察を進める。

(作者: 里兆法律事務所 裴德宝、沈思明)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題(=弁護士が最近注目している話題)

- [個人情報越境移転の標準契約\(意見募集案\)](#)
- [独占禁止法\(2022年改正\)](#)

¹ 常銀罰字〔2021〕第3号、済銀部罰字〔2022〕第1号、(隴)銀罰字〔2021〕第1号。

² 常銀罰字〔2021〕第3号、済銀部罰字〔2022〕第1号、(隴)銀罰字〔2021〕第1号。

³ 銀罰字〔2021〕1号、上海銀罰字〔2022〕18号、済銀罰字〔2021〕第14号。

⁴ 銀罰字〔2021〕1号、上海銀罰字〔2022〕18号、済銀罰字〔2021〕第14号。

⁵ 杭銀處罰字〔2018〕23号、津銀罰〔2021〕4号。

⁶ 杭銀處罰字〔2018〕23号、津銀罰〔2021〕4号。

⁷ (合銀)罰字〔2020〕6号、銀管罰〔2021〕3号、長銀罰字〔2021〕第1号、江銀罰〔2022〕1号、聊銀罰字〔2021〕3号。

⁸ (合銀)罰字〔2020〕6号、銀管罰〔2021〕3号、長銀罰字〔2021〕第1号、江銀罰〔2022〕1号、聊銀罰字〔2021〕3号。

⁵ 銀管罰〔2021〕2号、銀管罰〔2022〕19号。

⁵ 銀管罰〔2021〕2号、銀管罰〔2022〕19号。

⁶ 長銀罰字〔2022〕第3号。

⁶ 長銀罰字〔2022〕第3号。

⁷ 常銀罰字〔2021〕第4号、(合銀)罰字〔2022〕6号、海東銀罰決字〔2022〕第1号。

⁷ 常銀罰字〔2021〕第4号、(合銀)罰字〔2022〕6号、海東銀罰決字〔2022〕第1号。

⁸ 銀保監罰決字〔2021〕5号、西銀罰字〔2017〕第24号。

⁸ 銀保監罰決字〔2021〕5号、西銀罰字〔2017〕第24号。